

私立学校振興対策の推進



資一総務1
総務課
内線3114

事業のねらい

28年度予算額 5,254,624千円※
(27年度予算額 5,207,639千円)

○ 学校法人の経営の健全化

○ 保護者の授業料負担の軽減

私学経営安定事業

○私立学校振興補助金

3,468,629千円

学校法人の人件費等の経常的経費に対して助成

私立学校振興補助金

生徒・児童・園児1人当たりの学校への補助単価	
高等学校（全日制・定時制）	320,000円
中等教育学校（後期課程）	320,000円
高等学校（通信制）	68,000円
中学校（中等教育学校（前期課程）を含む）	269,000円
小学校	260,000円



学校



生徒

保護者負担軽減補助事業

○私立高等学校等特別修学補助金（県費）

203,013千円

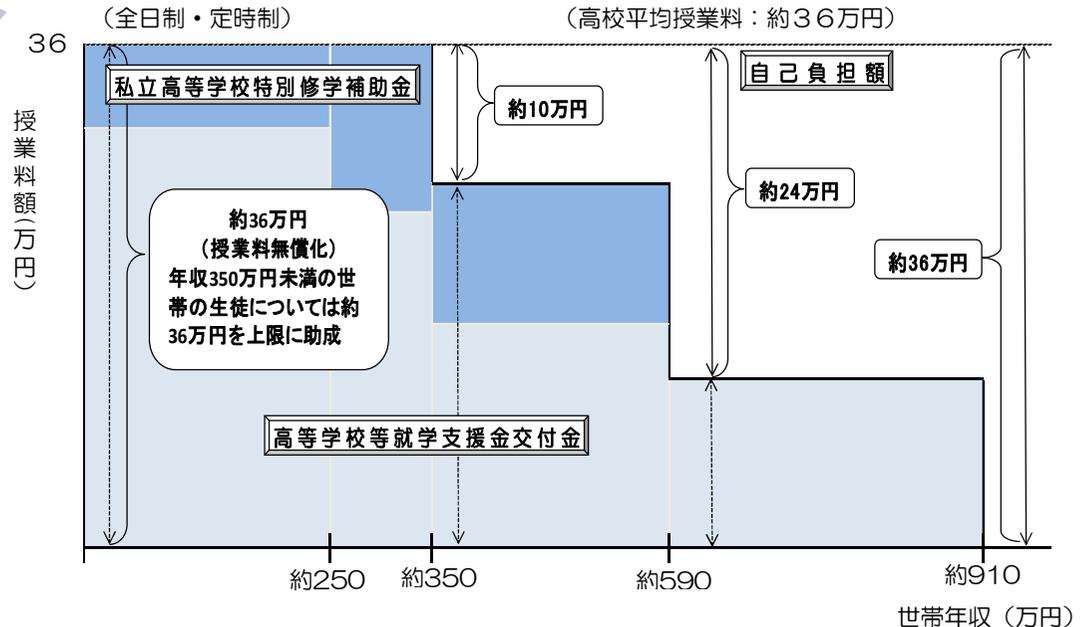
保護者の所得により高校が授業料を減免した場合に助成

○高等学校等就学支援金交付金（国庫）

1,240,688千円

私立高校等に在籍する生徒に一定額を助成

保護者の年収別生徒1人当たりの補助単価



※27年度から実施されている子ども・子育て支援新制度移行に伴う予算組替えによる減少分が含まれています。

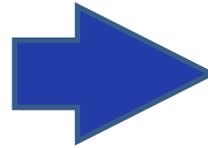
地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化について

資-総務2
総務課
内線3115

H28年度予算額 23,000千円

【県大の現状と課題】

- 活動成果に比して認知度が低い状況
- 人口減少社会における大学間競争の激化



「名前を知っている大学」から
誰もが「憧れる大学」へ

地域課題解決に関する取組をさらに深化させ、効果的に広報し、全国から優秀な人材を確保する

⇒地方創生時代に必要な人材を育成し、県の行政課題の解決や地域再生に資する

めざすのは 地方創生の時代における全国の大学の「課題解決型人材育成」のモデルとしての県立大学独自のブランド化

県大ブランド確立の為の総合的な広報戦略の展開

目的

- ◆ 県大のイメージアップ
- ◆ 優秀な学生の確実な確保（県外出身学生の県内定着も）
- ◆ 県大の強み（研究・活動成果）を、積極的に社会（県民）にアピール

広報基盤の構築

- UI戦略の策定（4,637千円）
（UI=University Identity）
 - ・県大の特徴・強みの整理
 - ・学生・卒業生等民間の知識・ノウハウの活用
- 戦略的な入試広報（17,063千円）
 - ・大規模進学フェア等、高校との連携強化
 - ・受験雑誌、テレビ・交通・新聞広告、SNS
- 「知の拠点」としての知名度アップ（1,300千円）
 - ・プレス資料提供の拡充・強化
 - ・自治体広報との連携
 - ・雑誌・企業内PR誌等とのタイアップ

ブランド戦略

地域の課題解決に向けた重点的な取組
↓
戦略的な広報によるブランドの確立
【今後の取組】
★分野の特化
水環境等の保全に関する教育・研究の成果・取組
↓
『琵琶湖のことを学ぶなら滋賀県立大学』と言われるようブランド化をめざす。

平成28年度当初予算:551,500千円
(平成27年度当初予算:551,500千円)

自治振興交付金

資一総務3

市町振興課
内線3230

自治振興交付金とは

選択事業と提案事業により、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金。

選択事業

趣旨

市町が50メニューの中から自由に事業選択して事業を実施する。

特色

市町の判断で事業内容の変更やメニュー間の流用、交付決定前の事前の事業着手が可能。

市町からの
改善の意見

多くの集会所で老朽化に対する修繕が必要。



『個性輝く自治活動支援事業』において、集会所の主要構造部の修繕を補助対象とする。(事業費200万円以上)

地域の実情に応じた効果的な獣害対策が必要。



『農作物獣害防止対策事業』において、ニホンジカ用防除網とイノシシ用フェンスを組み合わせた複合柵を補助対象とする。

提案事業

趣旨

市町提案型で地域課題に応じた自由な施策展開を可能とする事業としてH27年度より新設。複数の市町同士が連携して取り組む事業についても支援。

特色

市町から自由に提案された創意と工夫のある事業を支援。

地域特性や課題に応じた、各市町によるきめ細やかで効果的な施策を支援。

対象となる
経費の内容

新規・拡充事業で、「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる施策。
市町単独事業 (単独事業)・・・1市町100万円を上限に支援
市町同士が連携して行う事業(連携事業)・・・1市町150万円を上限に支援

※補助率は補助対象経費の1/2以内

H27年度実績

単独事業・・・19市町で実施 連携事業・・・2地域で実施

●実施事業例①

空き店舗再生支援事業

【単独事業:大津市】

市内商店街における空き店舗の利活用を支援し、地域の賑わいの回復と買い物環境の整備、ビジネスチャンスの高い地域づくりを推進による地域活性化、定住・転入の促進を図る。

●実施事業例②

近江八幡市沖島文化交流館(セミナーハウス)整備事業【単独事業:近江八幡市】

沖島における移住を促進するため、島内の空き家を改修し、移住希望者が沖島での暮らしを体験できる施設として、近江八幡市沖島文化交流館(セミナーハウス)を整備する。

●実施事業例③

体験型教育旅行(農家民泊受入事業)

【連携事業:彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町】

中学生の修学旅行を受入れ、農家等で体験交流を行うことにより、交流人口の拡大による圏域全体の地域活性化や、将来的な人口の増加を目指す。